



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月14日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 大  
 コード番号 6633 URL http://www.cgsys.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 聖一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部部长 (氏名) 大野 聡太郎 TEL 03(6864)0777  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月29日 配当支払開始予定日 平成25年3月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,387	12.8	156	20.5	194	47.3	140	87.0
23年12月期	3,002	7.5	130	—	132	—	75	—

(注) 包括利益 24年12月期 194百万円 (157.4%) 23年12月期 75百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	12.75	—	6.7	5.1	4.6
23年12月期	6.82	—	3.8	3.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 -百万円 23年12月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	3,692	2,213	59.0	197.08
23年12月期	3,925	2,046	51.5	182.85

(参考) 自己資本 24年12月期 2,176百万円 23年12月期 2,019百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	245	△366	△449	1,213
23年12月期	260	△219	△131	1,769

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	55	39.2	2.5
25年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		41.6	

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、対前期比)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,346	△1.2	173	10.4	184	△5.0	132	△5.8	12.01

(注) 当社では、半期単位に比し、通年での業績管理がより適していると判断し、今期より第2四半期(累計)の連結業績予想を記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	11,982,579株	23年12月期	11,982,579株
② 期末自己株式数	24年12月期	937,062株	23年12月期	937,062株
③ 期中平均株式数	24年12月期	11,045,517株	23年12月期	11,045,517株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,648	3.6	73	△25.4	127	△1.8	126	42.8
23年12月期	2,557	5.0	98	—	129	—	88	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	11.46	—
23年12月期	8.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	3,482	2,113	60.7	191.33
23年12月期	3,712	1,979	53.3	179.22

(参考) 自己資本 24年12月期 2,113百万円 23年12月期 1,979百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成25年2月14日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 会計方針の変更 .....	17
(8) 会計上の見積りの変更 .....	17
(9) 追加情報 .....	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	32
6. その他 .....	32
(1) 役員の変動 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により設備投資が回復を見せたものの、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速、長期化する円高、中国・韓国との関係悪化等、依然として不安定さが拭えない状況が続いておりました。

世界経済については、米国では、住宅市場の持ち直し、自動車販売台数の増加等、景気上向きの動きが見られましたが、今年度後半ではいわゆる「財政の崖」を懸念した企業部門の設備投資および新規雇用が低水準で推移いたしました。また欧州では緊縮財政が続く南欧諸国中心に景気悪化が継続いたしました。アジア経済については、アセアン諸国が内需を中心に高い成長率を維持、また中国も鉄道等の公共投資、景気刺激策による個人消費の改善等により緩やかに成長いたしました。

当社グループの主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば、工作機械受注総額のうち金型向けは、上期は好調であったものの、11～12月の受注が前年同期と比較して大きく減少し、その結果通期では前年同期とほぼ同額となりました。一方国内金型生産額（経済産業省「機械統計」）についても、9月以降、前年同月の生産額を割り込む月もありましたが、11月までの累計では前年同期比の約1割増で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、世界屈指の工作機械見本市「JIMTOF2012（第26回日本国際工作機械見本市）」に出展、主力CAD/CAM製品および加工技術の最新動向紹介を通じて、市場への認知度拡大を図るとともに、潜在顧客の発掘を進めました。また海外においても、インドネシア、フィリピン等の新興国での代理店契約を締結するなど、海外ローカル市場の開拓を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高33億87百万円（前期比12.8%増）、営業利益1億56百万円（前期比20.5%増）、経常利益は1億94百万円（前期比47.3%増）、当期純利益は1億40百万円（前期比87.0%増）となりました。

事業セグメント別の業績は以下の通りです。

#### (CAD/CAMシステム等事業)

CAD/CAMシステム等事業においては、例年売上が落ち込む傾向にある第3四半期に続き、第4四半期には中国反日デモの影響から企業の設備投資抑制の動きが増加し、その結果、主に西日本および東アジア地域で売上が減少する等、下半期にかけて厳しい状況が続きました。ただし上半期の販売は好調に推移していたため、これが下半期の売上減少をカバーすることとなり、通期としては前年度を超える売上高となりました。一方、給与減額の緩和による人件費増加、開発コストの増加等が利益面に影響を及ぼしました。これらの結果、当連結会計年度におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は、27億53百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益は75百万円（前期比26.9%減）となりました。

#### (金型製造事業)

北米で展開している金型製造事業は、上半期に引き続き下半期についても北米の自動車産業が堅調に推移したことから、第3四半期に安定して受注を確保し、通期売上に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における金型製造事業の売上高は、6億33百万円（前期比76.7%増）、セグメント利益は81百万円（前期比202.8%増）となりました。

#### (次期の見通し)

当社を取り巻く事業環境は、海外移転加速による国内製造業の空洞化、また欧州や中国等、海外経済の不安定さから、先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

国内においては、縮小傾向にある国内金型市場で、既存製品の機能強化はもとより、他社製品からの置き換え推進、保守更新率を維持・向上することで、安定的な収益の確保を目指します。

また海外については、海外進出する日系企業その他、ローカル企業への販売を進めるためのチャネル開拓および販売体制の整備を行ってまいります。また次期収益源の育成として、現在開拓中のOEMビジネスを軌道に乗せ、新たな収益の柱として事業の拡大を図ってまいります。

以上のような状況から、次期の連結業績は、売上高33億46百万円、営業利益1億73百万円、経常利益1億84百万円、当期純利益1億32百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億33百万円減少し、36億92百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金2億65百万円、受取手形及び売掛金88百万円および投資有価証券2億85百万円、主な減少要因は有価証券8億24百万円であります。

負債については前連結会計年度末と比較して4億0百万円減少し、14億78百万円となりました。主な減少要因は短期借入金3億円および長期借入金1億10百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末と比較して1億67百万円増加し、22億13百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益1億40百万円および少数株主持分10百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5億55百万円減少し、12億13百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、2億45百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益2億20百万円、減価償却費1億3百万円、主な減少要因は売上債権の増加額83百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、3億66百万円の減少となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却8億64百万円、主な減少要因は有形固定資産の取得19百万円、無形固定資産の取得31百万円および投資有価証券の取得11億15百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、4億49百万円の減少となりました。主な減少要因は短期借入金の返済3億円、長期借入金の返済1億10百万円、ファイナンス・リース債務の返済額12百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	60.6	47.9	50.8	51.5	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	34.3	48.9	28.1	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	—	—	2.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.2	—	—	29.9	36.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(注5) 平成21年12月期および平成22年12月期において営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款に利益剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定めており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置付けております。また、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

当期に計上できた利益額は、当初想定していた水準よりも低いものとなりました。しかし、2期連続で黒字を達成できたという事実を踏まえ、当初に設定した通り、一株当たり5円の配当を実施させていただきます。

次期の配当につきましても、当期と同様に期末普通配当として一株当たり5円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な状況開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本決算短信開示日（平成25年2月14日）現在における判断を元にしており、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

#### ①経済動向に関する影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。わが国の経済は、中国および米国など外国経済の影響を多く受けること、原油および原材料価格の高騰など不安要因も存在しております。

金型を中心とする製造業の企業業績が悪化して、設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

また海外販売においては、主に現地通貨建てで製品を販売していることから、為替相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。円高が進行した場合、海外競合製品に対して価格競争力が弱まる可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスおよび保守、サービスなど景気変動を受けにくい売上の割合を増すべく、製品構成およびサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めてまいります。

#### ②研究開発活動

当社グループは研究開発型の事業を営んでおります。研究開発活動を担う要員の確保が不十分である場合、あるいは人材の育成に遅れが生じた場合、製品や技術サービスの競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④業務提携、アライアンス等に関するリスク

当社では、当社の技術の一部をOEM供給するなど、他社との業務提携・アライアンス等を積極的に進めております。しかし経営その他の要因により提携効果が得られない場合、提携先の経営の動向または決定事項により何らかの変化が生じた場合、また大幅な取引縮小等が発生した場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤知的財産権

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他社が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアまたは知的財産権に対して、何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のため、セキュリティ強化に向けた技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないように内容を十分留意して契約などを締結しております。

#### ⑥情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報（設計情報およびソースプログラム等）を、天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下およびサポート活動の停滞などによって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に際して、分散保管など効果的な対策を実施しております。

#### ⑦製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品およびサービスの品質の保証について十分に留意しておりますが、製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは、顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合当社グループは、顧客から責任を追求され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品およびサービスに欠陥が生じたことにより、社会的信用が低下する可能性があります。これらにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新しく開発した製品に技術のフィールドでの評価を十分に行い、高品質を実現する制度の運営および万が一の不具合発生時における速やかな情報提供に努めております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス並びに金型の設計・製造および販売を行なっております。

### CAD/CAMシステム等

区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	(株)C & G システムズ
販売	CAD/CAMシステム	CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	CGS ASIA CO., LTD.
CGS ASIA CO., LTD. に対する出資	—————	CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.

### 金型製造

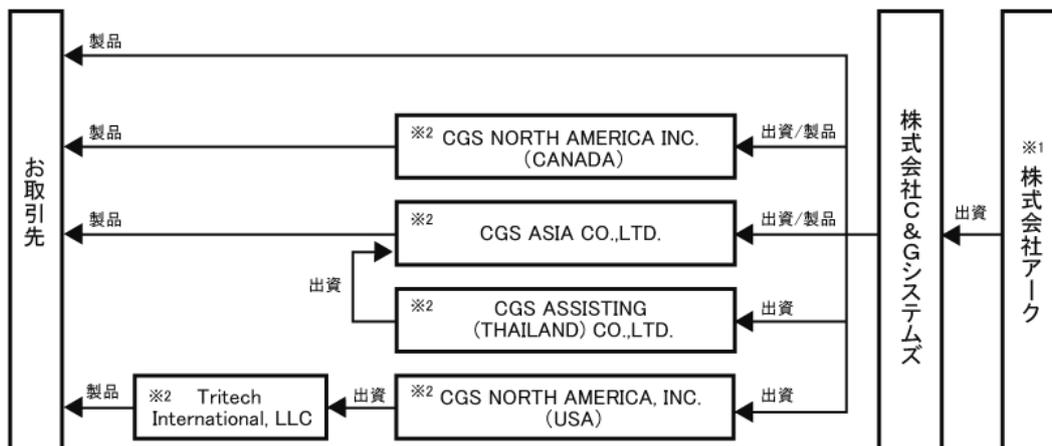
区分	主要品目	会社名
Tritech International, LLC に対する出資	—————	CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)
製造・販売	金型	Tritech International, LLC

当社の親会社は、株式会社アーク（以下、アークという）および株式会社企業再生支援機構（以下、機構という）であります。

アークグループは、新製品開発の企画・デザインから設計・試作、金型・成形までのフルラインネットワークをグローバルに展開しております。

アークは平成23年8月25日付で機構から支援を受け、機構がアークの親会社となりました。この結果、機構が当社株式を間接所有することとなり、当社の親会社となっております。

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



- (注) ※1 親会社  
 ※2 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する」ことを経営理念としております。この理念に基づく基本精神は以下のとおりです。

- ① お客様の満足と安心を第一主義とする。
- ② 経営資源を効果的に活用し、継続的発展を図る。
- ③ 笑顔を絶やさず信念と希望に満ちた行動を続ける。
- ④ 豊かな創造力を育み、働く喜びを持てる企業文化を創る。

また、「世界を築く創造のソリューション」をコーポレートスローガンとし、高度化・多様化する金型製作の現場においてお客様一社一社のニーズおよび課題を発見し、的確かつ柔軟なソリューション提案によって顧客の皆様のご期待にお応えいたします。これを実現することにより、ひいては企業価値の向上につながるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの業績は、金型という景気変動の影響を受けやすい業界の設備投資動向に大きく依存してきました。そのため、業績予想が難しく業績の変動の比較的大きいことから、安定的な経営指標の目標設定による経営が困難である実情がありました。今後は、安定した収益源である保守契約を維持成長させ、商品販売の変動をユーザーニーズに応じたカスタマイズ収益によりカバーしていくと同時に、保守収益を除く海外販売の比率を国内と同レベルまでに引き上げることで成長性についても確保してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、以下を経営戦略に掲げ、事業を運営・展開し、企業価値を向上してまいります。

- ・ユーザーニーズに応じたカスタマイズを実現するために、開発員・サポート要員の多能工化を図る。
- ・海外販売強化のため、世界戦略商品を新たに開発すると同時にさらに進化させ、海外販売販路を積極的に開拓する。
- ・OEM事業の強化を図り、保守収益以外の安定的な収益源の確保を実現する。
- ・安定配当の実現に向けて配当政策の見直しを図る。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州経済不安、急激な為替調整不安、東アジア情勢不安、自然災害不安等の世界情勢や金融資本市場の動向等の影響により様々に変化することが予想されます。また当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争および大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くことが否定できません。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは、益々高度化・多様化してきており、ソフトウェア機能および技術サービスの品質に係る競争はさらに激化すると予想されます。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで市場環境の変化に柔軟に対応し、業績の継続的向上を図ってまいります。

##### ①開発資源の集中

金型業界向けCAD/CAM市場のニッチトップの確立を事業拡大戦略の主軸としていることから、国内製造業の海外シフト対応および東アジアのローカル市場開拓向けの製品機能を強化し、国内向け主体開発からワールドワイド対応型開発へ開発資源をシフトしてまいります。

##### ②海外販売の強化

国内製造業の海外シフト対策としましては、国内営業、海外営業との連携営業強化を図り、国内営業と海外営業との人事交流をはじめ国内販社、工作機メーカーとの共販活動を積極的に展開してまいります。

また、新たな販社開拓として現在の主力販売網（工作機販社）とあわせ、システム販社とのコラボレーションも視野に入れた販売網の整備を行ってまいります。

東アジアのローカル市場開拓としましては、汎用3次元CAD商品へ当社製品を組み込み（アドイン・アプリケーション化）を行い、既存の汎用CAD/CAM販売ローカル販社の活用により海外ローカルユーザー向けの新たな販売モデルを構築してまいります。

##### ③OEM事業の本格化

OEM事業につきましては、当社製品の対象市場と対象外市場に分離し、数社のパートナーとトライアル期間を経て事業の確立を図ってまいりました。

このトライアル期間で得た情報をベースにOEM事業は以下のセグメントに分割しターゲットを絞る事で開発資源を集中させ、よりクオリティの高いOEM製品の提供とともにOEM事業を本格化してまいります。

- ・金属加工市場向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・試作金型向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・同業・異業種向けCAD/CAMエンジン提供、生産管理ツール提供およびOEM製品開発支援事業

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	986,872	1,252,365
受取手形及び売掛金	※1 412,263	※1 501,081
有価証券	824,752	—
たな卸資産	※2 107,309	※2 52,697
繰延税金資産	144	166
その他	168,014	152,129
貸倒引当金	△4,169	△2,000
流動資産合計	2,495,186	1,956,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	204,556	205,342
減価償却累計額	△48,744	△65,861
建物及び構築物（純額）	155,812	139,480
機械装置及び運搬具	63,214	70,541
減価償却累計額	△41,335	△49,838
機械装置及び運搬具（純額）	21,879	20,703
土地	71,100	71,100
その他	131,865	145,476
減価償却累計額	△83,938	△104,638
その他（純額）	47,927	40,838
有形固定資産合計	296,718	272,122
無形固定資産		
ソフトウェア	37,605	24,046
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	45,114	31,554
投資その他の資産		
投資有価証券	274,098	559,816
投資不動産（純額）	※3 467,856	※3 454,962
保険積立金	252,298	290,969
その他	131,756	163,927
貸倒引当金	△37,530	△37,629
投資その他の資産合計	1,088,480	1,432,045
固定資産合計	1,430,313	1,735,722
資産合計	3,925,500	3,692,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,718	49,915
短期借入金	410,040	110,040
未払法人税等	15,414	23,623
前受金	501,874	493,676
その他	152,397	149,548
流動負債合計	1,150,444	826,804
固定負債		
長期借入金	121,520	11,480
繰延税金負債	5,731	4,862
退職給付引当金	419,419	463,400
役員退職慰労引当金	84,358	93,195
債務保証損失引当金	10,184	4,629
その他	87,728	74,133
固定負債合計	728,942	651,701
負債合計	1,879,387	1,478,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	546,464
利益剰余金	△406,511	1,354,261
自己株式	△208,954	△208,954
株主資本合計	2,050,975	2,191,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,165	129
為替換算調整勘定	△24,114	△15,044
その他の包括利益累計額合計	△31,280	△14,914
少数株主持分	26,417	36,799
純資産合計	2,046,112	2,213,655
負債純資産合計	3,925,500	3,692,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,002,500	3,387,399
売上原価	※5 1,051,988	※5 1,306,557
売上総利益	1,950,511	2,080,842
販売費及び一般管理費	※1, ※4 1,820,288	※1, ※4 1,923,877
営業利益	130,223	156,964
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,575	24,908
不動産賃貸料	82,404	82,581
債務保証損失引当金戻入額	—	5,555
貸倒引当金戻入額	—	2,172
その他	9,573	5,458
営業外収益合計	97,553	120,676
営業外費用		
支払利息	8,713	6,709
為替差損	5,928	—
不動産賃貸費用	78,440	76,429
貸倒引当金繰入額	2,691	—
その他	—	0
営業外費用合計	95,774	83,139
経常利益	132,002	194,502
特別利益		
固定資産売却益	※2 116	※2 1,029
債務保証損失引当金戻入額	5,555	—
投資有価証券売却益	—	25,715
特別利益合計	5,671	26,745
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,138	—
投資有価証券評価損	2,289	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,284	—
リース解約損	—	1,055
特別損失合計	27,713	1,055
税金等調整前当期純利益	109,960	220,191
法人税、住民税及び事業税	29,364	47,825
法人税等調整額	△5,993	△2,202
法人税等合計	23,370	45,622
少数株主損益調整前当期純利益	86,590	174,568
少数株主利益	11,300	33,773
当期純利益	75,289	140,795

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	86,590	174,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,016	7,294
為替換算調整勘定	△6,194	12,155
その他の包括利益合計	△11,210	※1 19,450
包括利益	75,379	194,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,284	157,161
少数株主に係る包括利益	9,095	36,858

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	2,166,441	2,166,441
当期変動額		
欠損填補	—	△1,619,977
当期変動額合計	—	△1,619,977
当期末残高	2,166,441	546,464
利益剰余金		
当期首残高	△481,801	△406,511
当期変動額		
欠損填補	—	1,619,977
当期純利益	75,289	140,795
当期変動額合計	75,289	1,760,773
当期末残高	△406,511	1,354,261
自己株式		
当期首残高	△208,954	△208,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△208,954	△208,954
株主資本合計		
当期首残高	1,975,685	2,050,975
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	75,289	140,795
当期変動額合計	75,289	140,795
当期末残高	2,050,975	2,191,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,149	△7,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,016	7,294
当期変動額合計	△5,016	7,294
当期末残高	△7,165	129
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20,125	△24,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,989	9,070
当期変動額合計	△3,989	9,070
当期末残高	△24,114	△15,044
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22,274	△31,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,005	16,365
当期変動額合計	△9,005	16,365
当期末残高	△31,280	△14,914
少数株主持分		
当期首残高	30,318	26,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,901	10,382
当期変動額合計	△3,901	10,382
当期末残高	26,417	36,799
純資産合計		
当期首残高	1,983,729	2,046,112
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	75,289	140,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,906	26,747
当期変動額合計	62,383	167,543
当期末残高	2,046,112	2,213,655

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	109,960	220,191
減価償却費	68,399	103,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,610	△2,069
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,083	43,871
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,600	8,837
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,555	△5,555
受取利息及び受取配当金	△5,575	△24,908
支払利息	8,713	6,709
受取賃貸料	△82,404	△82,581
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2,289	△25,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,284	—
その他の営業外損益 (△は益)	64,144	63,534
有形固定資産売却損益 (△は益)	△116	△1,029
有形固定資産除却損	3,138	—
リース解約損	—	1,055
売上債権の増減額 (△は増加)	39,229	△83,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,207	65,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,906	△30,378
前受金の増減額 (△は減少)	36,293	△17,676
未払金の増減額 (△は減少)	3,977	△11,954
その他	△31,963	24,893
小計	272,808	251,804
利息及び配当金の受取額	3,980	22,902
利息の支払額	△8,596	△6,415
賃貸料の受取額	81,576	82,581
法人税等の支払額	△25,165	△42,170
その他	△64,144	△63,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,459	245,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,501	△26,500
定期預金の払戻による収入	34,002	30,000
有形固定資産の取得による支出	△54,253	△19,202
有形固定資産の売却による収入	116	1,377
無形固定資産の取得による支出	△40,616	△31,846
投資有価証券の取得による支出	△140,906	△1,115,315
投資有価証券の売却による収入	5,000	864,182
長期貸付金の回収による収入	594	435
敷金及び保証金の差入による支出	△43,664	△34,624
敷金及び保証金の回収による収入	95,847	3,154
預り保証金の返還による支出	△7,888	—
預り保証金の受入による収入	—	500
保険積立金の積立による支出	△37,449	△38,670
その他	10	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,708	△366,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△300,000
長期借入金の返済による支出	△110,040	△110,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,303	△12,443
配当金の支払額	△350	△263
少数株主への配当金の支払額	△12,996	△26,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,690	△449,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,908	14,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,847	△555,759
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,973	※1 1,769,125
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,769,125	※1 1,213,365

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数5社

連結子会社名

CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)

CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)

CGS ASIA CO., LTD.

CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.

Tritech International, LLC

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、債券のうち、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。

製品、仕掛品

当社は個別法、在外連結子会社は個別法による低価法

原材料、商品

移動平均法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(ニ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計基準の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ158千円増加しております。

(8) 会計上の見積りの変更

(償却期間の変更)

当社は、当連結会計年度において、名古屋支店の移転を決議いたしました。その結果、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却期間を短縮し、見積額をより精緻な金額に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,457千円増加しております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	21,384千円	10,916千円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
商品及び製品	75,969千円	31,010千円
仕掛品	29,277	19,851
原材料及び貯蔵品	2,063	1,834

※3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	218,278千円	231,173千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	498,222千円	526,351千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,600	8,837
退職給付費用	34,716	35,257
貸倒引当金繰入額	24,515	—
研究開発費	429,518	465,738

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	116千円	1,029千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	1,304千円	—千円
その他	1,547	—
投資不動産	287	—

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	429,518千円	465,738千円

※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	116千円	8千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5,401千円
組替調整額	3,226
税効果調整前	8,628
税効果額	△1,333
その他有価証券評価差額金	7,294

為替換算調整勘定:

当期発生額	12,155
その他の包括利益合計	19,450

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,982,579	—	—	11,982,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	937,062	—	—	937,062

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,982,579	—	—	11,982,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	937,062	—	—	937,062

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	55,227	利益剰余金	5	平成24年12月31日	平成25年3月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	986,872千円	1,252,365千円
現金同等物に含める有価証券	824,752	—
計	1,811,625	1,252,365
預入期間3か月超の定期預金	△42,500	△39,000
現金及び現金同等物	1,769,125	1,213,365

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)およびCGS ASIA CO., LTD. が「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International, LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定および業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの開発、販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,644,017	358,482	3,002,500	—	3,002,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,644,017	358,482	3,002,500	—	3,002,500
セグメント利益	103,341	26,881	130,223	—	130,223
セグメント資産	1,951,091	221,147	2,172,238	1,753,261	3,925,500
その他の項目					
減価償却費	49,227	4,875	54,102	14,296	68,399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,294	4,816	126,111	375	126,486

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	連結財務諸表計上額
	CAD/CAMシステム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,753,892	633,506	3,387,399	—	3,387,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,753,892	633,506	3,387,399	—	3,387,399
セグメント利益	75,557	81,407	156,964	—	156,964
セグメント資産	2,240,354	212,240	2,452,595	1,239,567	3,692,162
その他の項目					
減価償却費	84,263	6,158	90,421	12,894	103,316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,136	5,427	51,563	—	51,563

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,172,238	2,452,595
全社資産（注）	1,753,261	1,239,567
連結財務諸表の資産合計	3,925,500	3,692,162

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	54,102	90,421	14,296	12,894	68,399	103,316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,111	51,563	375	—	126,486	51,563

（注）その他は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産に係る金額であります。

## 2 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,288,747	296,067	415,345	2,339	3,002,500

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
266,160	7,928	22,630	296,718

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,357,206	327,274	700,092	2,825	3,387,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
239,187	9,112	23,822	272,122

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

## 4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	182円85銭	197円8銭
1株当たり当期純利益金額	6円82銭	12円75銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	75,289	140,795
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	75,289	140,795
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,045	11,045

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,046,112	2,213,655
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	26,417	36,799
(うち少数株主持分)	(26,417)	(36,799)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,019,695	2,176,856
期末の普通株式の数 (千株)	11,045	11,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	830,029	1,070,474
受取手形	159,828	203,902
売掛金	238,465	257,219
有価証券	824,752	—
たな卸資産	11,167	7,063
前渡金	2,922	84
前払費用	95,680	101,161
未収入金	54,886	36,471
その他	27,390	11,310
貸倒引当金	△27,142	△2,000
流動資産合計	2,217,981	1,685,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	197,319	197,584
減価償却累計額	△45,705	△62,286
建物（純額）	151,613	135,298
構築物	3,944	3,944
減価償却累計額	△1,895	△2,143
構築物（純額）	2,049	1,801
車両運搬具	14,054	14,054
減価償却累計額	△12,237	△13,145
車両運搬具（純額）	1,817	908
工具、器具及び備品	103,251	108,341
減価償却累計額	△62,023	△77,192
工具、器具及び備品（純額）	41,227	31,148
土地	71,100	71,100
有形固定資産合計	267,808	240,257
無形固定資産		
ソフトウェア	37,472	23,964
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	44,981	31,472
投資その他の資産		
投資有価証券	274,098	559,816
関係会社株式	88,160	88,161
従業員に対する長期貸付金	835	400
関係会社長期貸付金	6,127	7,052
破産更生債権等	34,825	34,910
長期前払費用	1,097	1,997
投資不動産	467,856	454,962
保険積立金	252,298	290,969
敷金及び保証金	87,074	117,686
その他	6,791	6,791
貸倒引当金	△37,530	△37,629
投資その他の資産合計	1,181,635	1,525,118
固定資産合計	1,494,424	1,796,847
資産合計	3,712,406	3,482,535

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,137	34,826
短期借入金	410,040	110,040
リース債務	8,657	8,256
未払金	54,971	37,057
未払費用	32,659	36,972
未払法人税等	15,067	14,902
前受金	411,997	426,644
前受収益	2,589	2,589
資産除去債務	—	2,280
その他	39,437	44,977
流動負債合計	1,007,558	718,547
固定負債		
長期借入金	121,520	11,480
リース債務	16,149	7,056
繰延税金負債	5,731	4,862
退職給付引当金	418,697	462,300
役員退職慰労引当金	84,358	93,195
債務保証損失引当金	10,184	4,629
資産除去債務	33,622	29,846
その他	35,022	37,230
固定負債合計	725,286	650,601
負債合計	1,732,845	1,369,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	3,177,077	1,557,099
資本剰余金合計	3,302,077	1,682,099
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,619,977	126,531
利益剰余金合計	△1,619,977	126,531
自己株式	△195,373	△195,373
株主資本合計	1,986,725	2,113,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,165	129
評価・換算差額等合計	△7,165	129
純資産合計	1,979,560	2,113,387
負債純資産合計	3,712,406	3,482,535

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	159,519	152,617
製品売上高	838,332	879,346
保守売上高	1,559,482	1,616,830
売上高合計	2,557,333	2,648,794
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	130,408	135,574
製品売上原価	74,333	107,237
保守売上原価	551,463	562,343
売上原価合計	756,206	805,154
売上総利益	1,801,127	1,843,639
販売費及び一般管理費	1,702,153	1,769,782
営業利益	98,973	73,857
<b>営業外収益</b>		
受取利息	425	443
有価証券利息	3,638	20,283
受取配当金	24,079	3,000
不動産賃貸料	82,404	82,581
貸倒引当金戻入額	—	9,902
債務保証損失引当金戻入額	—	5,555
その他	16,037	15,016
営業外収益合計	126,585	136,783
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,591	6,610
不動産賃貸費用	78,440	76,429
貸倒引当金繰入額	1,641	—
為替差損	6,992	—
その他	—	0
営業外費用合計	95,666	83,040
経常利益	129,893	127,600
<b>特別利益</b>		
債務保証損失引当金戻入額	5,555	—
投資有価証券売却益	—	25,715
特別利益合計	5,555	25,715
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3,138	—
投資有価証券評価損	2,289	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,284	—
リース解約損	—	1,055
特別損失合計	27,713	1,055
税引前当期純利益	107,735	152,260
法人税、住民税及び事業税	25,154	27,931
法人税等調整額	△6,009	△2,202
法人税等合計	19,145	25,729
当期純利益	88,590	126,531

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
その他資本剰余金		
当期首残高	3,177,077	3,177,077
当期変動額		
欠損填補	—	△1,619,977
当期変動額合計	—	△1,619,977
当期末残高	3,177,077	1,557,099
資本剰余金合計		
当期首残高	3,302,077	3,302,077
当期変動額		
欠損填補	—	△1,619,977
当期変動額合計	—	△1,619,977
当期末残高	3,302,077	1,682,099
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,708,567	△1,619,977
当期変動額		
欠損填補	—	1,619,977
当期純利益	88,590	126,531
当期変動額合計	88,590	1,746,508
当期末残高	△1,619,977	126,531
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,708,567	△1,619,977
当期変動額		
欠損填補	—	1,619,977
当期純利益	88,590	126,531
当期変動額合計	88,590	1,746,508
当期末残高	△1,619,977	126,531
自己株式		
当期首残高	△195,373	△195,373
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△195,373	△195,373

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,898,135	1,986,725
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	—	—
<b>当期純利益</b>	88,590	126,531
<b>当期変動額合計</b>	88,590	126,531
<b>当期末残高</b>	1,986,725	2,113,257
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△2,149	△7,165
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,016	7,294
<b>当期変動額合計</b>	△5,016	7,294
<b>当期末残高</b>	△7,165	129
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△2,149	△7,165
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,016	7,294
<b>当期変動額合計</b>	△5,016	7,294
<b>当期末残高</b>	△7,165	129
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,895,986	1,979,560
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	—	—
<b>当期純利益</b>	88,590	126,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,016	7,294
<b>当期変動額合計</b>	83,574	133,826
<b>当期末残高</b>	1,979,560	2,113,387

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動  
開示内容が定まった時点で開示いたします。